

報告

平成17年度都道府県医師会 情報システム担当理事連絡協議会

常任理事 中川 俊男

標記連絡協議会が、平成18年3月23日(木)午後3時より日本医師会館3階小講堂において開催された。

寺岡暉副会長は挨拶で、日本医師会におけるIT化は、安全と効率的な医療提供体制を実現するための手段であると前置きし、これまで医師会総合情報ネットワークの構築を推進し、理論構築から実践段階へと進んでおり、懸案のTV会議システムも平成18年度から運用が開始され、ORCAプロジェクトも「日医標準レセプトソフト(日レセ)」が普及し始めているとの認識を示した。

続いて、松原謙二常任理事から担当理事としての挨拶があり、TV会議システムについては比較的費用の掛からない方法で、しかも能力を高めて使おうということで行ってきたが、音響にいくつか解決しなければならない問題が残っていること、医療施設ホームページのガイドラインも理事会の承認を得て公表にいたったこと、日レセについても普及が進んでおり、導入数が3,000件を超えたときには、個人情報削除したデータを収集し、厚生労働省が示すデータ(診療報酬改定等)を検証するものとして活用を考えていることを明らかにした。

引き続き議事に入った。要旨は次のとおりである。

1. TV会議システムの運用について

松原常任理事から、これまで行われてきた接続テストの経緯とその状況を説明したうえで、平成18年度以降の運用方針等を説明があった。

第1に、運用テストとして、事務局のシステムへの理解度を高め、操作技術の向上を測ること、第2に各種委員会、特に情報関連委員会、IT問題検討委員会への本格的な導入を行う。さらに今回のような担当理事連絡協議会をこのシステムで行いたい。

なお、テレビ会議システムの音響機器にいくつかの問題があり、複数で同時に使用するとエコーや音質の著しい低下が起こることが

わかった。音声の入出力の改善、エコーキャンセラーや有線ハンドマイク、PC用スピーカーなどを配布する予定であり、システムの改良を続けていく。

さらに、「傍聴者」関連の機能の充実等も図りたいことと、運用規定を作成し、会議開催の決定通知ライセンスの貸し出し、事前接続チェック、会議中のルールなどを決めたい。

2. 医療施設ホームページのガイドラインについて

森洋一IT問題検討委員会委員長が、昨年10月に同委員会が取りまとめたガイドラインの概要が説明された。

ガイドラインは、(1)対象、(2)目的、(3)基本姿勢、(4)ホームページ作成上の指針から構成されており、ホームページを媒体とする情報の適切さと医療界全体の信頼を確保するための基本要件および不適格事項を提示した。特に広告掲載(バナー広告等)については、慎重な対応が要求されており、自主規制することが大切である。

3. ORCAプロジェクトについて

石原謙日医総研研究部長から、「日レセ」はすでに完成安定版であることが強調され、利用機関数は3月16日現在で2,356件と昨年1月からほぼ倍増していることが報告された。

「日レセ」をさらに普及していくための現実的な改善策として「地方公費のルールやフォーマットの標準化」を挙げた。レセプトのフォーマット統一、具体的にはレイアウトや各種コードの桁数などをせめて各県単位程度、できれば隣接県単位ぐらいまで広げて統一して欲しい。各地域で発言力のある医師会に協力を依頼したい。

また、これまで他社レセコンからのデータ移行が難しくネックとなっていたが、現在はORCAサポートセンターの有償サービスによりほとんどのデータを移行できるようになった。内容にもよるが、標準的な1万数千件程度のデータで20~30万円の費用で移行が可能である。「日レセ」の普及のため、是非地元で宣伝していただきたい。

(追記:北海道の3月16日現在の状況は、「日レセ」のみで運用36施設、導入作業中14施設である。)

引き続き、質疑応答が行われ、「テレビ会議システム」の音響問題、光回線導入の必要性について追加説明があった。また、「ORCA」に関しては、レセプトの電算化は事前チェックシステムが大きなメリットであり開発して欲しいとの意見があり、そのためには健康保険システムの整合性が必須であり、ソフトの開発は厚労省が本来すべきである。技術的な問題は日医総研でも対応できるが、ポリシーに関することなので執行部の意志と会員の意向によるものと思うとの答弁であった。

最後に、松原常任理事の総括があり閉会となった。